



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル
今週の振り返り
来週の注目点

3/31(月)～4/6(日)
3/24(月)～3/27(木)
3/31(月)～4/6(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



4月2日に相互関税発表

		 米国	 日本	 欧州
月	3/31		2月鉱工業生産 2月商業動態統計 2月住宅着工件数	独：2月輸入物価指数 独：2月小売売上高 独：3月消費者物価指数 英：2月住宅ローン承認件数 英：2月マネーサプライ
火	4/1	2月建設支出 2月JOLTS求人件数 3月ISM製造業景況感指数 リッポン・連銀総裁講演	2月失業率・有効求人倍率 3月調査日銀短観	欧：3月消費者物価指数 欧：2月失業率 欧：ラガルドECB総裁講演 欧：レーンECBチーフエコノミスト講演
水	4/2	相互関税発表予定 3月ADP雇用統計 クーグラーFRB理事講演	3月マネタリーベース	欧：シナバルECB理事講演
木	4/3	3月ISM非製造業景況感指数 ジェファソンFRB副議長講演 クックFRB理事講演	10-12月期日銀需給ギャップ	欧：2月生産者物価指数 欧：3月ECB理事会議事要旨
金	4/4	3月雇用統計 パウエルFRB議長講演 バーFRB理事講演	2月家計調査	独：2月製造業受注 英：3月新車登録台数
土	4/5			
日	4/6			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	3/31	豪：2月民間部門信用 中：3月国家統計局PMI 韓：2月鉱工業生産 泰：2月貿易統計	南ア：2月貿易統計 伯：2月財政収支
火	4/1	豪：3月コアロジック住宅 価格指数 豪：2月小売売上高 豪：RBA理事会 加：3月製造業PMI	中：3月財新製造業PMI 韓：3月貿易統計 韓、泰、越：3月製造業PMI 露：3月製造業PMI 伯：3月製造業PMI
水	4/2	NZ：2月住宅建設許可件数 豪：ケントRBA総裁補佐講演 豪：2月住宅建設許可件数	韓：3月消費者物価指数 印：3月製造業PMI（確定値） 星：2月購買部景気指数 尼、比、馬：3月製造業PMI 比：1月財政収支 土：3月製造業PMI 露：2月小売売上高 露：2月失業率 伯：2月融資残高 伯：2月鉱工業生産 墨：3月製造業PMI 墨：2月海外労働者送金
木	4/3	豪：ブロックRBA総裁議会 証言 豪：金融安定性報告書 豪：2月求人件数 豪：2月貿易統計 加：2月貿易統計 加：3月サービス業PMI	中：3月財新サービス業PMI 露：3月サービス業PMI 土：3月消費者物価指数 土：3月生産者物価指数 伯：3月サービス業PMI
金	4/4	加：3月雇用統計	印：3月サービス業PMI（確定値） 泰、比：3月消費者物価指数 伯：*3月自動車生産台数 伯：3月貿易統計
土	4/5		
日	4/6	越：1-3月期GDP 越：3月鉱工業生産	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

関税政策に対する思惑に揺れる

経済・金利

- 金利は長期を中心に上昇。相互関税を巡って対象国の絞り込みや例外規定の導入観測を受けて、週初の上昇が目立った。関税懸念のいったん後退を受け、FF金利先物での6月利下げ織り込み確率は50%超、年内累計利下げ織り込み幅は0.634%ptと前週末からいずれも低下した。
- トランプ大統領は26日に**自動車関税**を発表、完成車および自動車部品に25%の追加関税が4月3日から適用される予定。ただし、USMCA準拠の非米国製品に対する適用は課税プロセスの確立まで当面免除される。
- **3月コンファレンスボード消費者信頼感指数**は92.9と市場予想を下回った。2021年1月以来となる低さであり、トランプ政権の関税政策によるインフレ再燃への懸念が消費者心理の悪化につながっている模様。他方、失業率との連動性が高い雇用判断は17.9と前月からさほど変わらず。不安の高まりは顕著だが、現時点での雇用への悪影響が顕在化していないことを示唆。

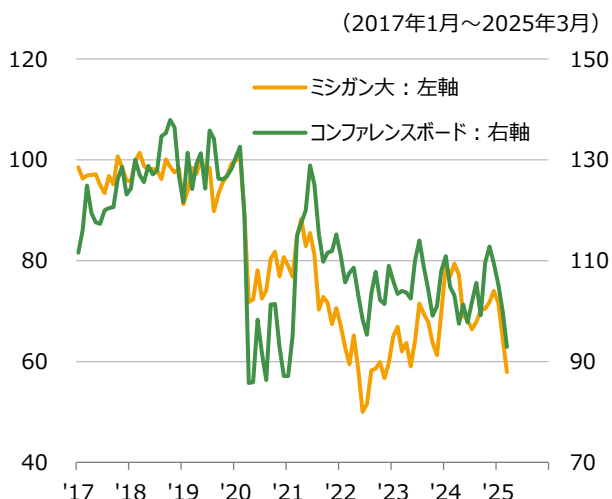
株式

- 27日（木）までのS&P500の週間騰落率は+0.5%。引き続き**貿易戦争の行方に一喜一憂**する週となった。
- 24日は+1.8%の大幅続伸。トランプ大統領が4月2日発動予定の相互関税について、対象国や品目を限定すると報じられたことを好感。26日は▲1.1%と反落。中国による先端半導体に関するエネルギー効率の規制強化の報道等でハイテク株安に。トランプ氏による**自動車向け関税**についての記者会見が予告されたことも悪材料に。27日は▲0.3%。前夕発表の自動車関税が引き続き足枷に。GM、フォードが大幅下落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から27日まで+0.8%。ディフェンシブなセクターが反落するも、底堅く推移。データセンターはハイテク株に連れて下落したが、堅調な需要見通しが確認されている。

米国：消費者信頼感指数



(出所) ミシガン大、コンファレンスボード

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



相互関税の詳細と各国の対応

経済・金利

- 2日（水）に予定される相互関税の発動のほか、経済指標は主に1日（火）3月ISM製造業景況感指数、3日（木）3月ISM非製造業景況感指数、4日（金）3月雇用統計など。FRB関連ではFRB正副議長を始めとする高官発言の予定あり。
- **相互関税**は適用対象国や例外規定の度合い、発表後の各国の対応に注目。対象国の関税率におおむね揃えていくという趣旨を踏まえると、米国側から見れば比較的穏やかとされる内容であっても、対象国から見れば厳しい評価となり得るため、市場全体が一様に動くとも限らない点に注意。
- 相互関税発表前の景気動向にも注目。製造業は直接的な影響を受けるため景況感の悪化が想定されやすく、その上で非製造業景況感の目立つ悪化や民間部門の採用抑制傾向などが加われば、1-3月期の低成長が織り込まれている状況下において、マイナス成長への転落が再び議論される可能性もでてこよう。

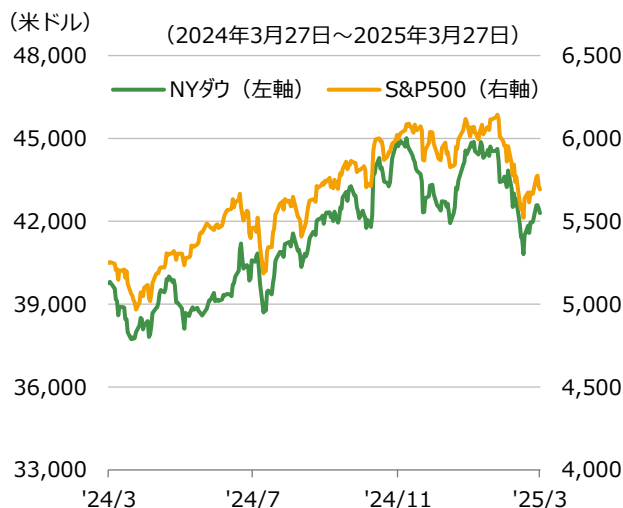
株式

- **2日（水）に相互関税の内容が明らかになる模様**。経済指標では1日（火）の3月ISM製造業景況感指数や4日（金）の同雇用統計等、ソフト・ハードの注目データが発表。
- 2日にはトランプ政権の関税政策がある程度出揃うと見られる。2日を機に関税政策に一巡感が出る、あるいは関税の内容が各国にとって交渉余地があるものであれば株式市場にとってポジティブ。一方、半導体など品目別関税に対する警戒感が強く残る場合や、米国とEU・カナダ等との間で報復関税合戦が激化する流れになる場合、市場のリスク要因となり続けよう。

REIT

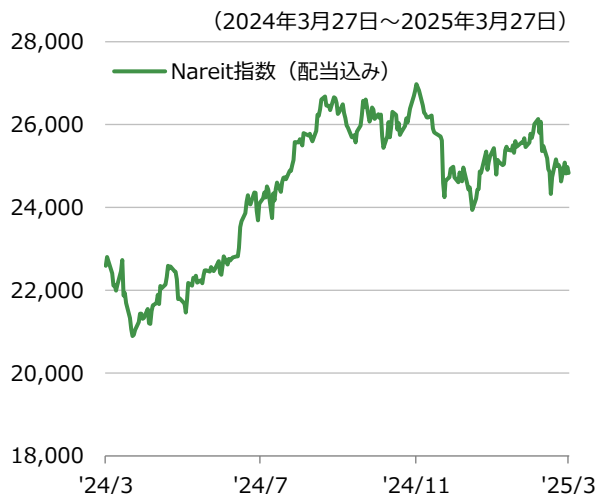
- 相互関税の発動以降の各国動向に注目。REITの個別企業業績への関税政策の影響度合いについては16日の産業施設最大手プロロジスの決算発表が待たれ、来週は外部環境の変化に左右されよう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米株反発や円安を好感し株価は堅調

経済・金利

- 金利は中長期ゾーンを中心に上昇。日銀の追加利上げ織り込みが一段と進み、10年国債利回りは一時1.59%と2008年10月以来の高水準まで上昇。植田日銀総裁は2%のインフレ目標に対して「もうちょっとだと考えている」と発言。日銀は目標実現の確度が高まれば金融緩和の度合いを調整していく方針であり、追加利上げを行う意向が強いことを示す。また、高騰が続く食品価格が外食などへ波及し、インフレが経済に広がる可能性があれば「利上げで対応することも考えないといけない」と述べた。

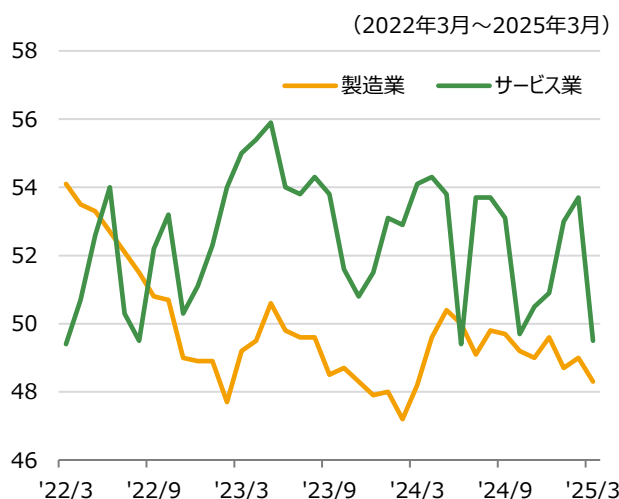
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から27日まで+1.7%。新年度を控え徐々に需給が改善している模様で、金利上昇にもかかわらず上昇が続いた。スポンサーによるREITの投資口取得も好感された。
- 変動賃料型ホテルの2月の業績は、客室稼働率、賃料とも前年比で大きく上昇。

株式

- 27日までの前週末比は、TOPIX+0.4%、日経平均株価+0.3%、グロース250が+0.6%。米国の相互関税が本格的なグローバル関税ではなく、対象が一部の国や地域に限定されるとの報道を受けて米国株が大幅高となったほか、円安が進行したことなどが好感されて上昇したが、利益確定と見られる売りなどから上値もやや重い。米国の輸入自動車に対する25%の追加関税賦課や米国の中国へのさらなる技術規制強化が発表され、27日には外需関連が売られたが、内需関連の一角は上昇し全般的に堅調に推移した。
- 業種別では、アクティビストの保有が明らかになった不動産が大幅に上昇したほか、保険、小売、証券などが上昇した。一方、電力、機械、銀行、自動車などが下落した。個別では、日本オラクル、住友不動産、トプコン、三菱地所などが上昇した。一方、アドバンテスト、三菱重工業、ローツエ、レゾナックHなどが下落した。

日本：PMI



(出所) S&P Global

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

来週の
注目点

米関税引き上げであく抜けとなるか

経済・金利

- 4月2日（水）に発表が予定されるトランプ米政権の相互関税に注目。3月の日銀金融政策決定会合で植田総裁は、トランプ米政権の通商政策が日本経済に与える影響を見極める必要があることを指摘した。今週発表された3月PMIでは、製造業は49.0から48.3、サービス業は53.7から49.5へ下落し、ともに50割れ。米国の相互関税を巡る懸念が企業の景況感に悪影響をもたらしている模様。4月1日（火）公表の日銀短観でも同様の傾向が見られるか。日銀の早期利上げが困難となることも考えられる。

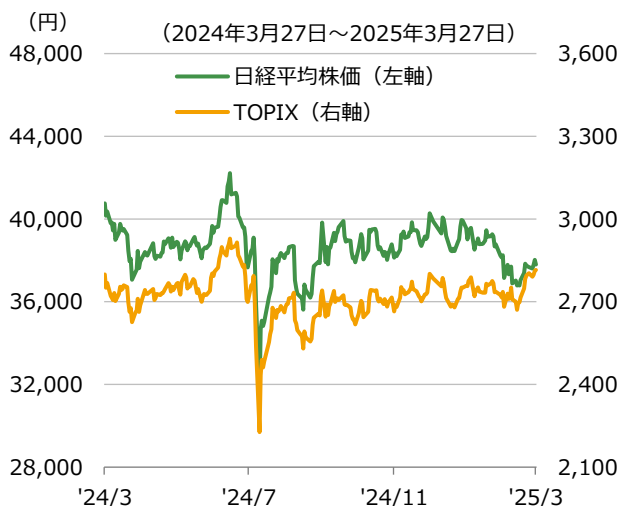
REIT

- 長期金利の動向には注意が必要だが、良好なファンダメンタルズや、J-REITの経営改善の進捗から、海外投資家や新年度に入った金融機関からのフローが期待される。スポンサーによる保有比率引き上げの動きについては、単なる買収防衛策に終わらず資産価値向上につながるか、見極めたい。

株式

- **4月2日（水）のトランプ米政権の関税政策発表**やそれに対する各国の反応に注目。第1次トランプ政権時には、実際に関税が引き上げられると株価は悪材料出尽くし的な反応となることが多かった。今回も4月2日の相互関税発動への注目度がかなり高まっており、一旦は悪材料出尽くし的な反応となると見る。4月以降需給が改善する季節性も米国株をサポートか。一方、日本株は年度初の金融機関の益出しと見られる売りや3月期決算企業の決算発表前の自社株買いを手控える動きなどの季節性があり、**4月上旬の需給悪化**には注意が必要。
- 経済指標では、**3月調査日銀短観**に注目。とりわけ、関税などトランプ米政権の政策や円安進行の一服などが製造業の景況感へ影響を与えているかを確認。海外では、3月米ISM景況感指数や3月米雇用統計など。4日（金）に**安川電機**の2025年2月期決算発表。製造業の3月期決算の動向を見る上で重要。業績予想や株価反応に注目。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 ユーロ圏の消費者物価指数

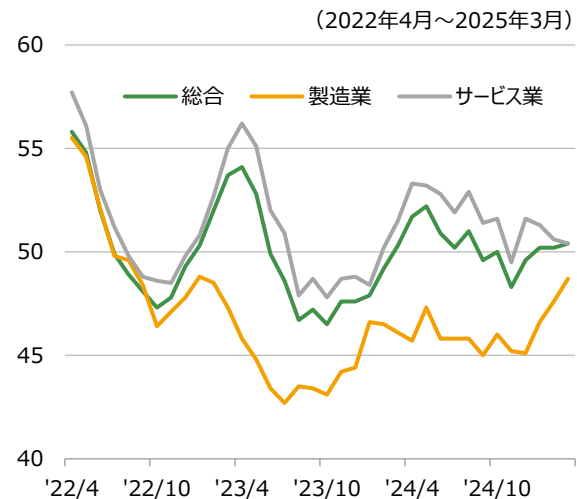
今週の振り返り

- **ユーロ圏の3月PMI**は製造業が47.6から48.7へ上昇する一方、サービス業は50.6から50.4へ小幅に低下した。製造業の顕著な上昇は、トランプ関税の適用を前にした駆け込み生産が一因か。いずれにせよ、総合では50.4と、2月の50.2から小幅な上昇で、50を僅かに上回るに過ぎない。それでも、最近7カ月での最高であり、ユーロ圏の景気停滞の現状を物語る。
- **英国の2月消費者物価指数**は総合が前年同月比（以下同じ）+2.8%、コアが+3.5%と、いずれも市場予想並びに1月実績をやや下回った。もっとも、月次の変動の範囲内であり、伸び率は依然高い上、サービス価格は+5.0%と、1月と変わらず。制度要因等から今年の7-9月期までインフレ率は上振れしやすく、インフレの落ち着きを改めて確認するのはその後になろう。

来週の注目点

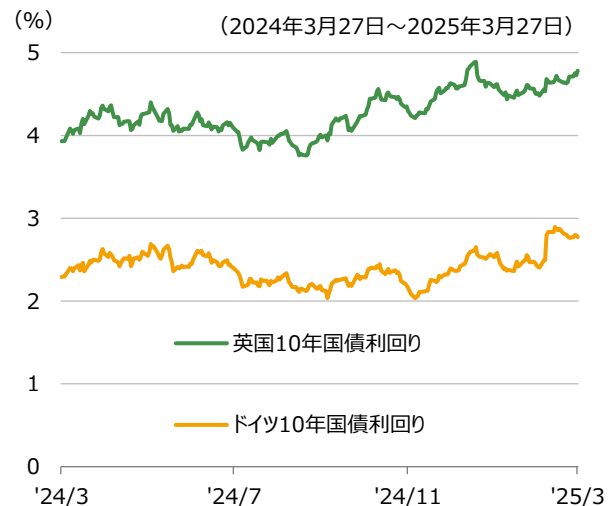
- **ユーロ圏の3月消費者物価指数**に注目。2月はサービス価格が前年同月比+3.7%と、2024年4月と並び、2023年11月以降の4%前後のレンジの下限に達した。ECBが公表している賃金トラッカーに拠れば、2025年中に賃金の伸びは大幅な鈍化が見込まれる。仮に、サービス価格の伸びが3月に一段と鈍化する様であれば、持続的な動きの公算が大きく、ECBの4月利下げに係る市場の織り込み（現時点で75%程度）が高まろう。事を厄介にしているのが米国の関税政策で、4月3日には自動車関税が一律に適用される予定。他にも相互関税や、EUに対する個別関税の可能性も勘案すれば、景気・物価への影響は単純には計り難い。中長期的にはドイツの財政政策の大転換や、EU各国の国防費の増額も考慮する必要がある。もっとも、来週発表の3月消費者物価指数の結果については、市場は素直に評価しよう。ECB高官の発言も複数予定されており、併せて注目。

ユーロ圏：PMI



(出所) S&P Global

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 米国の相互関税、経済指標

今週の振り返り

- 先週末、欧州株安に伴いリスクオフの円高に振れる場面もあったが、米ドル円は149円台に反発して取引終了。トランプ米政権の**相互関税は4月2日導入で準備されているが一部の国・地域は除外される見込みで、産業セクター別の関税も4月2日の公表は計画されていない**、と報じられた。米関税懸念が緩和し、今週初は円安に傾いた。米国の3月サービス業PMIが市場予想を大幅に上回り、米金利上昇・米ドル高も進行。**「多くの国に対し関税を減免する可能性がある」との米大統領発言も円安に作用し、米ドル円は25日に151円近くまで上昇した。**
- 米政権が相互関税に関し、不公正な貿易慣行への制裁関税に向けた調査開始と同時に、緊急措置として**暫定的な追加関税の即時適用**を検討、と報じられ、リスクオフの円高が進行。米共和党指導部が**減税と債務上限引き上げを盛り込んだ法案で党内合意に近づいた**とすると、リスクオフの円安に転じた。米政権は米国産以外**全ての自動車への追加関税を4月3日に発動**（税率2.5%から始め25%まで引き上げ）、自動車部品は5月3日までに発動と発表。米大統領は相互関税については寛大な対応も示唆したが、クロス円を中心に円高に傾いた。だが、その後は米長期金利上昇を背景に再び円安に転じ、米ドル円は151.21円まで上昇した。

来週の注目点

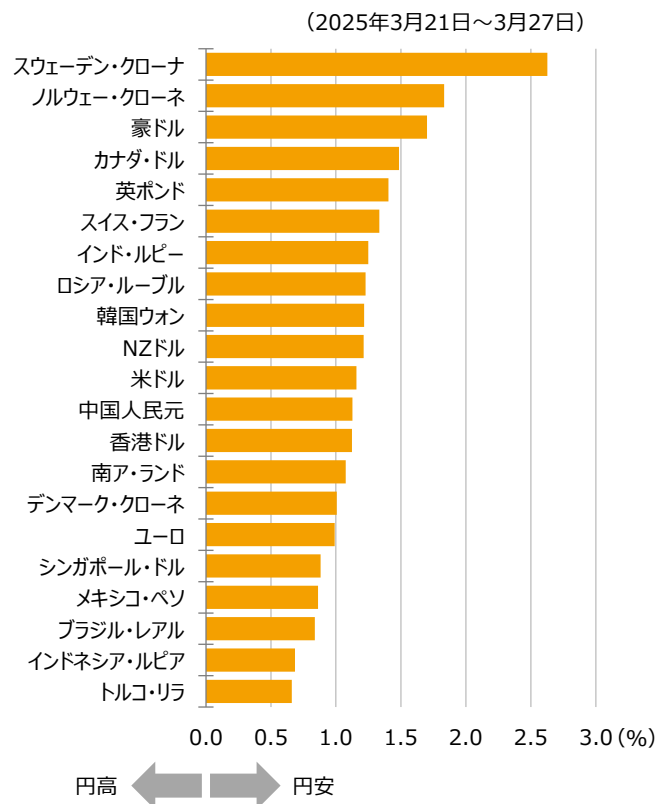
- 米国の相互関税は、対象国を対米貿易黒字が大きい国に絞る可能性や、なかには相手国より低い関税率を適用するケースもありそうだが、中国やEU、日本など経済規模の大きい国・地域を対象に追加関税が即時適用されることになれば、世界景気悪化懸念から海外金利低下やリスクオフによる円高に振れる可能性はあるだろう。4月2日に発表予定の**相互関税**の内容が注目される。
- 米国の企業景況感や雇用は関税政策の影響を受けて変化するのか、**経済指標**にも注目。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーグ

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーグ



カナダ

米国の関税政策と
カーニー新政権の反応

今週の振り返り

- 追加利下げに消極的なカナダ銀行の姿勢などを背景に金利は上昇。米国の自動車関税の方針を受けて、対米関係の悪化懸念が強まったが、カナダ・ドルは対米ドルで前週末比0.3%増価し、対円では同1.5%増価。
- カナダ銀行は26日に**3月金融政策決定会合の議事要旨**を公表。同会合では、政策金利を3%から2.75%に引き下げることが決定されたが、議事要旨では「関税の脅威や不確実性の高まりがなければ、政策金利を3%に据え置くことを決定しただろう」と明記された。また「関税やその影響がより明らかになるまで政策金利を3%に据え置くことが適切」と今回の利下げに否定的な意見もあったほか、今後は「関税による初期の物価上昇が他の財やサービスに波及し、持続的にならぬよう金融政策を運営する必要がある」との意見で一致しており、目先は追加利下げのハードルが高いことを示唆。

来週の注目点

- 2日（水）の米国による各種関税の発表、ならびにカーニー新政権の対応に注目。



豪州

RBA理事会に注目

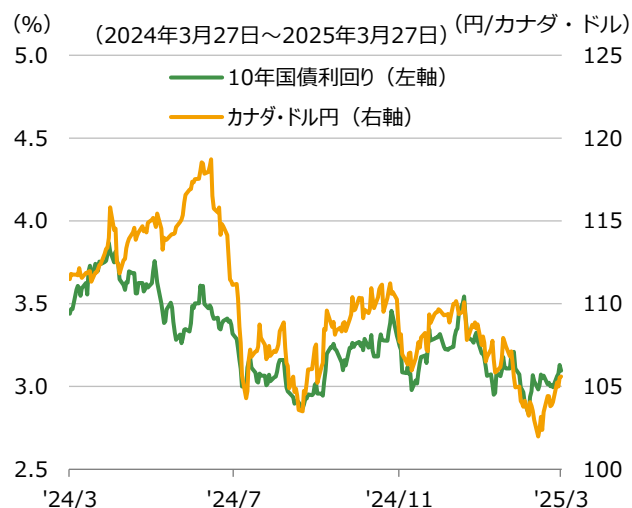
今週の振り返り

- 豪州は米国による関税への懸念が相対的に小さく、豪ドル円は前週末比+1.7%上昇。
- 24日発表の**3月PMI**は、製造業が55.6と2月の50.4から上昇し、サービス業が51.2と2月の50.8から上昇した。世界経済の不透明感から外需は弱い、内需は強い。また、両業種ともに雇用関連の調査項目が数年来の高水準となっており、2月雇用統計の弱さは一時的との見方で問題なさそうだ。
- 25日公表の**2025-26年度政府予算案**では、予想外に所得税減税が盛り込まれた。財政収支の見通しに半年前から大きな変化はなかったが、市場の想定よりは少し拡張的な財政政策と言える。なお、アルバニー首相は28日、総選挙を5月3日に実施すると発表。この予算案が与党の選挙公約の位置づけで、物価高対策をアピールする模様。

来週の注目点

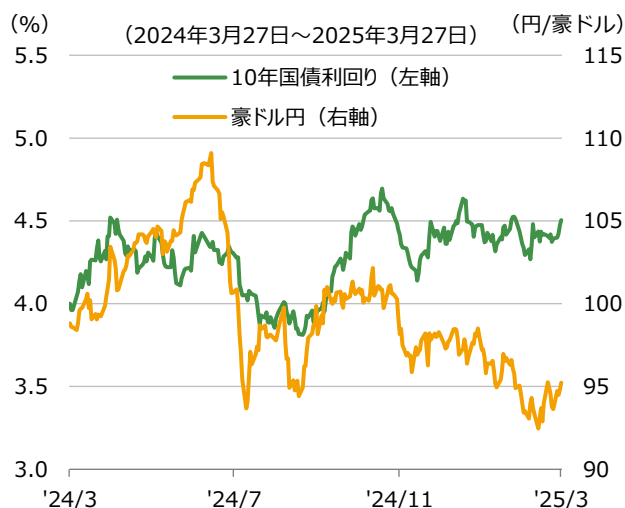
- 1日（火）に**RBA理事会**の結果が発表される。RBAは前回会合で利下げに踏み切ったが、今回は政策金利の据え置きを決め、追加利下げに慎重な姿勢を維持するだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

米国の相互関税関連動向に注目

今週の振り返り

- NIFTY50指数は、中銀の流動性強化策を好感した銀行株を中心に前週末比1.0%上昇。個別では、米国の自動車関税の影響を受け、ジャガー・ランドローバーを所有するタタ・モーターズが同約▲5%。
- **株式市場の需給に改善傾向が強まっている。**
①外国人投資家は3月中旬以降買い越しに転じ、3月初からの累積ベースでは26日以降流入超となっている。②また、現地報道によると、当局は外国の個人投資家のインド株買いの規制を緩和することも検討中である。③期間3年で100億米ドルに上る中銀の為替スワップ政策もルピーの流動性強化に繋がり、銀行株の上昇に寄与した。
- 中央政府は4月に中央給与委員会を発足させ、10年に一度の**中央政府職員等の基本給引き上げ**を検討すると見られる。約2兆ルピーの消費刺激策になる可能性が高い。

来週の注目点

- **米政権の相互関税**に左右されようが、9日の金融政策決定会合での利下げ・流動性強化策への期待が株式市場を下支えしよう。



ブラジル

米国の関税政策と市場センチメントの変化に注目

今週の振り返り

- 米国の相互関税は対象国を絞り込むとの方針や、輸入自動車に最大25%の関税を課すとの方針を受けて、市場センチメントが揺れ動く中、ブラジル・レアルは対米ドルで方向感に欠ける展開となった。円安進行によって、レアル円は前週末比0.8%上昇。
- ブラジル中銀の利上げ継続が意識される中、米金利上昇の影響も受けて、国債利回りは幅広い年限で上昇。他方、ブラジル・ボベスパ指数は前週末比+0.6%。先週末時点で年初来の上昇率は10%を超えていたが、資源高などを受けて更に上値を伸ばした。
- 3月金融政策決定会合の議事要旨や、四半期に1度の金融政策報告書では、特段のサプライズはなかった。改めて利上げ継続の必要性が示された一方、利上げが経済成長の鈍化（＝インフレ圧力の減退）につながるとの自信も垣間見られた。

来週の注目点

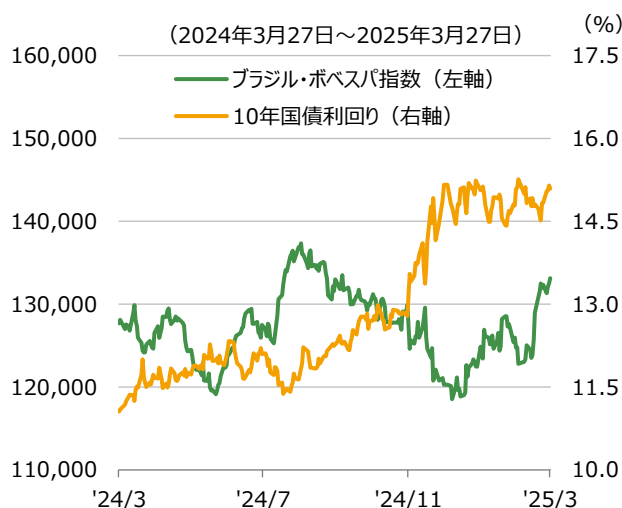
- 2日（火）に米国が相互関税などを発表する。具体的な内容や、それに対する各国の対応、市場センチメントの変化に注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国

米相互関税とTikTok規制法を巡る交渉に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.45%、ハンセン指数は▲0.47%。国内材料に乏しく、方向感のない展開。ハンセン指数ではテック株の利益確定と見られる売りが重しに。
- 25日、**米商務省**は米国の技術を悪用し国家安全保障を脅かしているとして、中国企業など80社を事実上の禁輸措置を科すエンティティ・リストに追加した。また、**USTR**は米国に入港する中国関連船舶への入港料徴収を検討しており、実施されれば貿易取引に大きな混乱を招くことは必至。米国の対中強硬姿勢は**米中摩擦激化**への懸念を強めている。他方、中国では対米輸出の自主規制を検討する動きや、政府高官が相次いで米国企業のトップと会談するなど、米国の懐柔に向けた融和姿勢も見られた。

来週の注目点

- 2日に発表される米相互関税と、5日に猶予期限が迫るTikTok規制法を巡る交渉に注目。トランプ米大統領は中国がTikTok米国事業の米企業への売却に同意する場合、対中関税を軽減する考えを示しており、猶予期限に向けて交渉が進展するか。



ASEAN

米相互関税と製造業PMIなどに注目

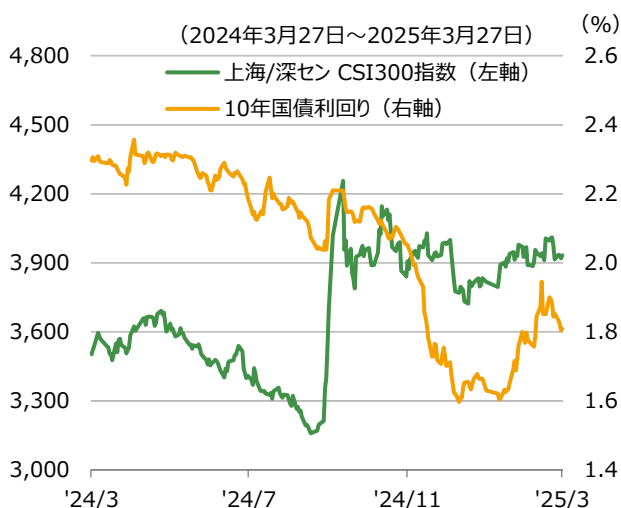
今週の振り返り

- 米相互関税の発表を控え、ASEANの株式市場は方向感に欠ける展開となった。
- **インドネシア**は、指数組み入れ上位の国有銀行が市場予想を上回る配当金の支払いを発表したことなどから前週末比+3.5%。一方で、**ルピア**はアジア通貨危機以来の安値水準に下落、政治や経済・財政に対する懸念はくすぶり続けている。
- ベトナム政府は、25年6月末終了予定の**付加価値税の減税を26年末まで延長**し、対象品目にガソリンや一部の**耐久消費財**を追加する方針。減税による高い消費促進効果が見込まれ、政府の成長率目標（実質成長率8%）達成を後押しすると期待される。

来週の注目点

- 2日に発表される米相互関税に注目。また、FTSE社の株式市場区分の定期レビューが公表される予定。25年9月にもFTSE指数での格上げが見込まれるベトナム株式市場について、現時点でのFTSE社の評価を確認したい。経済指標では、各国の製造業PMIとベトナム1-3月期GDP統計に注目。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		3/27	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		3/27	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00	米国		4.36%	0.10	0.17	1.89
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.59%	0.19	0.86	1.35
ユーロ圏	中銀預金金利	2.50%	-0.25	-1.50	3.00	ドイツ		2.77%	0.36	0.48	2.19
カナダ	翌日物金利	2.75%	-0.25	-2.25	2.25	カナダ		3.10%	0.13	-0.34	0.55
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00	豪州		4.50%	0.17	0.50	1.73
インド	レボ金利	6.25%	0.00	-0.25	2.25	インド		6.60%	-0.11	-0.47	-0.21
ブラジル	セリック・レート	14.25%	1.00	3.50	2.50	ブラジル		15.09%	-0.01	4.04	3.36
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	-0.50	-2.00	2.50	メキシコ		9.42%	-0.11	0.13	0.84
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.81%	0.01	-0.49	-0.99
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		3/27	1カ月	1年	3年	為替（対円）		3/27	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,693	-2.9%	8.5%	25.3%	米ドル		151.05	0.8%	-0.2%	23.8%
	NYダウ	42,300	-2.2%	6.4%	21.3%	ユーロ		163.15	4.7%	-0.4%	21.7%
日本	TOPIX	2,815	2.9%	0.6%	42.1%	カナダ・ドル		105.61	1.8%	-5.3%	8.0%
	日経平均株価	37,800	-1.2%	-7.3%	34.3%	豪ドル		95.23	1.9%	-3.6%	3.8%
欧州	STOXX600	546	-1.9%	6.8%	20.5%	インド・ルピー		1.76	2.4%	-3.0%	9.8%
インド	NIFTY50指数	23,592	4.6%	6.6%	37.5%	ブラジル・レアル		26.29	2.4%	-13.4%	2.1%
中国	MSCI中国	75.87	0.4%	39.9%	7.1%	メキシコ・ペソ		7.44	1.8%	-18.6%	22.1%
ベトナム	VN指数	1,324	1.2%	3.2%	-11.7%	中国人民元		20.81	1.0%	-0.6%	8.8%
						ベトナム・ドン		0.59	0.8%	-3.3%	11.0%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		3/27	1カ月	1年	3年	商品		3/27	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,832	-3.8%	9.9%	-0.9%	WTI原油先物価格		69.92	-0.6%	-14.1%	-38.6%
日本	東証REIT指数	1,731	1.8%	-4.4%	-11.8%	COMEX金先物価格		3,091	6.7%	39.7%	57.7%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



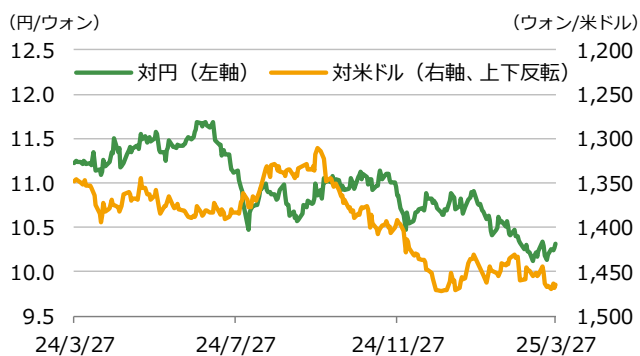
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



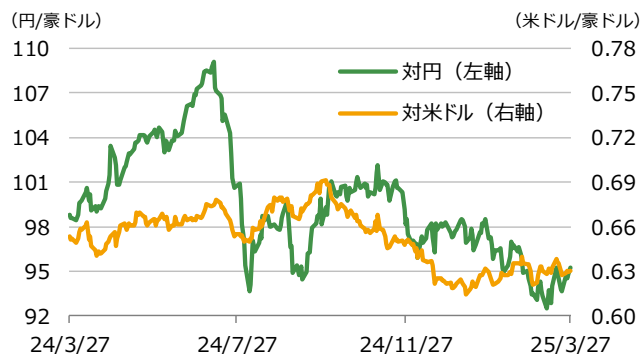
※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

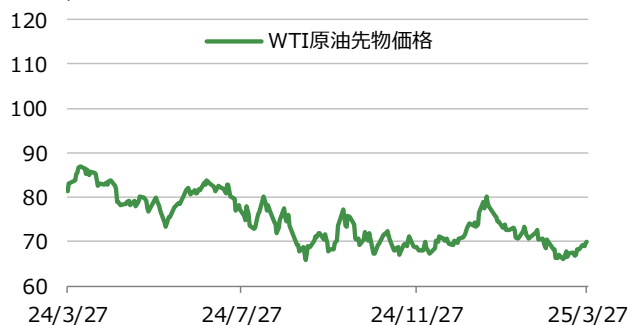


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

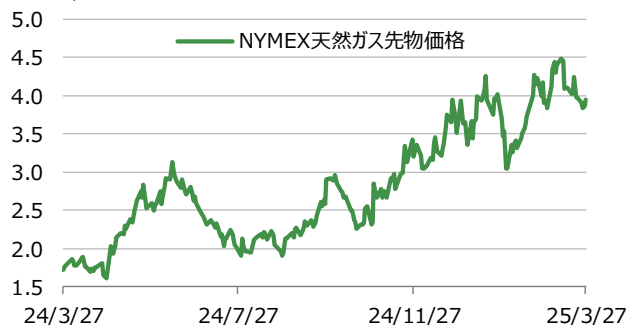
原油

(米ドル/バレル)



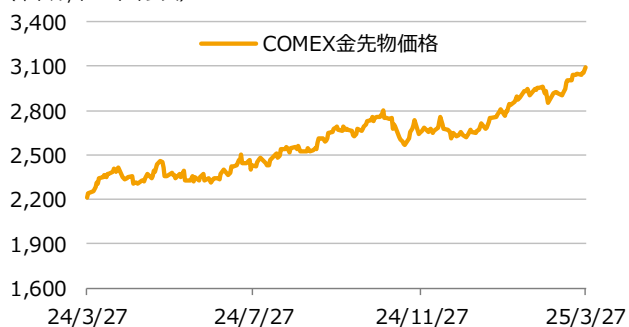
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



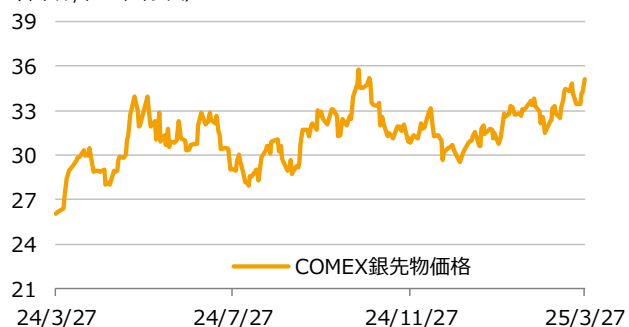
金

(米ドル/トロイオンス)



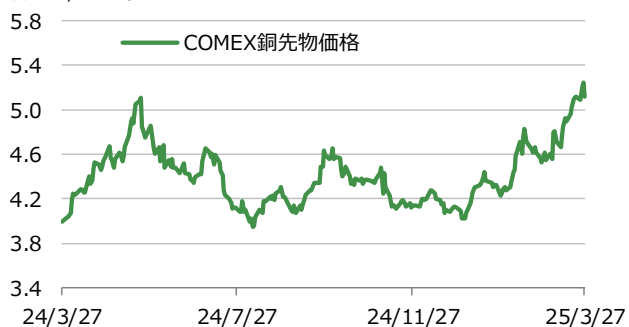
銀

(米ドル/トロイオンス)



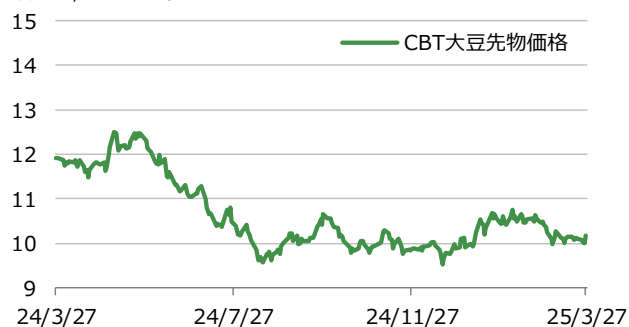
銅

(米ドル/ポンド)



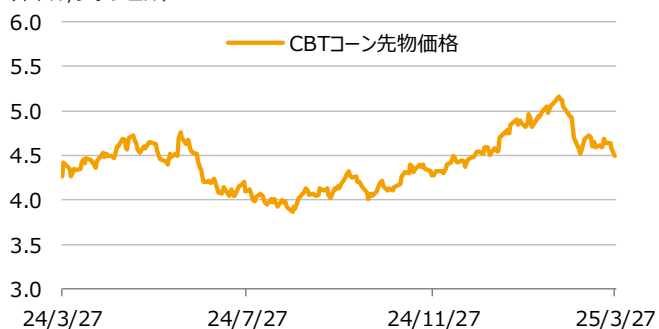
大豆

(米ドル/ブッシェル)



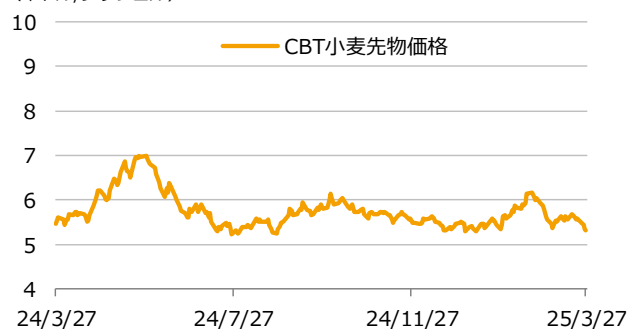
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク



memo

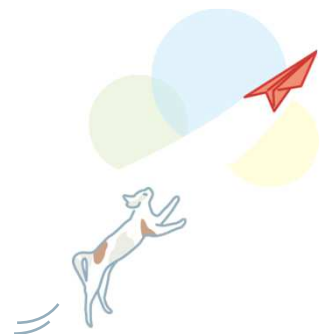
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール